

第?部 紛争の定義と操作

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	534
雑誌名	国家・暴力・政治 : アジア・アフリカの紛争をめぐって
ページ	183-186
発行年	2003
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00012118

第Ⅱ部

紛争の定義と操作

大規模な暴力を伴う紛争においては、暴力をいかに行使するかという問題と並んで、暴力をいかに定義し、内外に広報するかという問題が、紛争当事者にとって決定的に重要である。「情報戦」というといささか古めかしいが、武力紛争は常に、物理的暴力の衝突であるだけでなく、言説の衝突でもある。暴力を道具化して行使する紛争当事者は、自らの暴力行為が正当なものであることを内外に周知させて動員や支援を獲得すべく、紛争の解釈を提示しなければならない。換言すれば、紛争当事者は常に紛争あるいは暴力を定義づけ、操作する必要に迫られている。

その意味で、紛争概念は常に政治性を帯びている。それは、進行しつつある紛争をどう広報するか、という問題のみならず、ある暴力的現象をそもそも何と定義するかという問題としても立ち現れる。国家にとって、ある暴力を紛争と定義することは重大な意味を持つ。それを犯罪と定義するなら、国家は暴力装置の正統的な独占主体として、その行為を取り締まり、処罰することができる。しかし、それを紛争と認めるなら、相手側の主体と交渉す

る義務（あるいは余地）が生じる。また、それが国際社会から紛争と認められれば、戦闘行動に国際人道法が適用されることになる。暴力行為の定義如何によって、紛争主体（とりわけ国家）の行動は大きく制限されるのである。紛争と犯罪の境界線は、常に流動的であり、紛争当事者間関係とそれを取り巻く政治状況によって変化する。

第Ⅱ部を構成する三つの論文は、いずれも紛争が操作され、定義される場に注目することで、紛争をいわばメタなレベルから照射している。第5章の酒井啓子論文は、イラクのフセイン政権が1980～90年代に生じた二つの戦争をいかに定義し、いかに内外に向けて正当化したかという問題を扱う。さまざまな社会的亀裂を抱えたアジア・アフリカの国家が対外戦争を戦うとき、国民統合への影響は重大な懸念材料であり、したがってそのプロパガンダは当該政権の重要な課題となる。パレスチナ問題という未完の「植民地問題」が存在する中東では、あらゆる紛争の正当化論理がここに求められる。しかし、それはある意味で建前であって、戦争を遂行する政権は通常それ以上に現実の戦争が国内に生じさせる亀裂の糊塗に腐心する。イラン・イラク戦争と湾岸戦争を比較すると、前者においては国内の潜在的な亀裂要因であるシーア派住民を刺激しないための配慮がみられたが、後者では国際的に孤立するなかでアラブ大衆の支持を得るためにパレスチナ問題が利用され、また戦後の暴動鎮圧過程ではむしろシーア派というレッテルがスケープゴートとして選択されたことを論文は明らかにしている。

第6章の津田みわ論文が分析するのは、自己の利益のために政治エリートが暴力を道具化する際、現実の社会的亀裂をいかに利用し、操作したのかという問題である。1990年代に複数政党制が導入されたケニアでは、ライバル候補の支持者を選挙区から放逐することを狙った住民襲撃事件が多発した。リコニ事件もそのひとつである。インド洋に面するリコニ周辺地域は、交易、農業、そしてリゾートに適した土地として利用され、多様な人々が流入していた。ところが、リコニ事件発生に際しては、ケニア内陸部出身者に対してのみ煽動や脅迫がなされ、実際の事件においてはさらに特定のエスニック集

団のみを標的として暴力が行使された。存在する幾多の社会的亀裂のなかで、特定の亀裂だけが作為的に強調され、暴力の対象となったのである。そこでは、「先住民の利益擁護」という形で暴力が正当化された。津田論文は、その原因を政治エリートの利益から説明するとともに、複数政党制に伴って「先住民の利益擁護」という形をとった排外主義が各地で跋扈していることに注意を喚起している。

紛争概念の可変性、その犯罪との連続性という問題を、南アフリカ（南ア）を題材として論じたのが遠藤貢論文（第7章）である。周知のように、南アフリカはアパルトヘイト体制を放棄し、1994年には全人種が参加する民主主義体制への移行を実現した。この体制転換は世界から称賛を浴びたが、それは同時に凄惨な政治暴力のなかで進行した。そして新生南アは、民主主義の旗手という尊称とともに、世界屈指の犯罪大国という汚名を持つヤヌス神となった。遠藤論文は、「自警活動」と「タクシー戦争」という1990年代の南アにおける代表的な「紛争」を取り上げて、発生から拡大に至る歴史過程を跡づけていく。そこから明らかになるのは、いずれの事例もその起源をアパルトヘイト体制期に遡り、対立の構図は国内の政治的文脈と常に不可分の関係にあった事実である。新生南アが抱える負の側面は、アパルトヘイト体制期からの連続性、南アを取り巻く国際環境、そして体制変革に伴う「紛争／犯罪」概念の変容、といった複数のコンテキストのなかで理解されるべきことを論文は主張している。